



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 天馬株式会社  
コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志 TEL 03-3598-5515

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,051	7.4	1,597	28.3	2,045	△33.0	2,670	19.9
2024年3月期第3四半期	70,796	△4.0	1,244	△28.7	3,053	20.8	2,228	38.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,463百万円 (△36.7%) 2024年3月期第3四半期 7,055百万円 (△33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	130.73	-
2024年3月期第3四半期	104.06	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	104,650	79,953	76.4	4,001.01
2024年3月期	101,921	81,063	79.5	3,871.02

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 79,953百万円 2024年3月期 81,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00
2025年3月期	-	40.00	-		
2025年3月期(予想)				42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.6	2,200	61.6	2,800	△29.7	3,500	13.2	172.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月10日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を行っております。2025年3月期の連結業績予想の修正における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(自己株式の購入)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	22,313,026株	2024年3月期	24,313,026株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,329,853株	2024年3月期	3,371,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	20,424,754株	2024年3月期3Q	21,405,254株

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）における世界経済は、欧米での堅調な個人消費やインフレ圧力の緩和を受けた実質所得の増加等により回復傾向となりましたが、中国経済の内需低迷による影響や米国における今後の政策動向など依然として不透明な状況が継続しております。

日本経済におきましては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られましたが、資源価格の高騰や物価高による個人消費への影響は続き、節約志向は一層高まりをみせております。

このような状況の中、当社グループはパーパス「人々の本質的な豊かさを支える」の下、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」に基づき、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針とした主要施策（①マテリアリティに対する各種施策の推進、②事業ポートフォリオの変革、③不採算事業領域の再建）への取り組みを進めております。

この結果、売上高は76,051百万円（前年同期比7.4%増加）となり、営業利益は1,597百万円（前年同期比28.3%増加）、経常利益は2,045百万円（前年同期比33.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社清算益1,080百万円、弘前工場の土地、建物の譲渡による固定資産売却益431百万円等があり、2,670百万円（前年同期比19.9%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価高による個人消費への影響が増している中、新製品の拡販、EC販売施策の強化等の取り組みにより売上が増加しました。また、工業品合成樹脂製品分野におきましても、電機電子関連及び車両関連の受注が好調に推移し売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、調達活動や生産効率の改善、物流の最適化等の取り組みにより大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,672百万円（前年同期比3.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は568百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

#### （中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等により売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費の低迷が続く中、EC販売を強化したことにより売上が微増となりました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は14,635百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は250百万円（前年同期比62.4%減少）となりました。

#### （東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野においては、前期半ば頃から続く取引先における生産調整が回復に向かい、ベトナム及びタイにおけるOA関連及び家電関連分野を中心に増収となったこと、円安により円換算額が増加したことから売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益、生産の効率化及び人員調整等による経費削減効果があり前年同期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は44,068百万円（前年同期比13.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,801百万円（前年同期比56.7%増加）となりました。

#### （北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行うTENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V.及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行うTenma America Corporationの株式を新たに取得し、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は1,676百万円となりました。

利益面につきましては、賃金上昇等によるコスト増により、セグメント損失（営業損失）は111百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,729百万円増加し、104,650百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（純額）が1,116百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,110百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて3,839百万円増加し、24,697百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,647百万円、その他（流動負債）が705百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,110百万円減少し、79,953百万円となりました。これは自己株式の消却等により資本剰余金が4,256百万円減少しましたが、控除項目である自己株式が1,698百万円減少し、利益剰余金が922百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2025年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,839,839	29,636,398
受取手形及び売掛金	17,353,495	20,463,614
商品及び製品	3,516,965	3,086,376
仕掛品	696,186	754,734
原材料及び貯蔵品	4,738,130	4,705,995
その他	1,746,516	2,079,571
貸倒引当金	△9,229	△9,420
流動資産合計	57,881,901	60,717,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,521,560	14,344,912
機械装置及び運搬具（純額）	9,586,821	8,470,545
使用権資産（純額）	2,874,400	2,890,362
その他（純額）	4,753,528	5,379,163
有形固定資産合計	31,736,309	31,084,982
無形固定資産		
のれん	—	251,072
その他	3,415,789	3,753,907
無形固定資産合計	3,415,789	4,004,979
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029,795	4,152,668
退職給付に係る資産	3,666,542	3,693,435
繰延税金資産	370,794	374,710
その他	827,896	624,878
貸倒引当金	△7,575	△2,700
投資その他の資産合計	8,887,452	8,842,992
固定資産合計	44,039,550	43,932,953
資産合計	101,921,451	104,650,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,901,655	11,548,838
未払法人税等	348,194	489,232
賞与引当金	853,963	1,042,811
租税関連費用引当金	5,119	5,436
その他	4,187,092	4,891,779
流動負債合計	14,296,023	17,978,096
固定負債		
長期末払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	131,778	174,898
従業員株式給付引当金	4,264	7,107
退職給付に係る負債	493,377	569,660
リース債務	2,862,949	2,799,302
資産除去債務	711,614	731,635
繰延税金負債	2,290,912	2,370,254
事業構造改善引当金	64,584	63,586
固定負債合計	6,562,093	6,719,058
負債合計	20,858,116	24,697,154

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	12,984,521	8,728,498
利益剰余金	41,897,599	42,819,555
自己株式	△6,713,659	△5,015,444
株主資本合計	67,393,811	65,757,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,384,245	1,776,294
為替換算調整勘定	10,826,530	11,101,996
退職給付に係る調整累計額	1,458,657	1,316,721
その他の包括利益累計額合計	13,669,431	14,195,012
非支配株主持分	94	96
純資産合計	81,063,335	79,953,067
負債純資産合計	101,921,451	104,650,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	70,795,502	76,051,289
売上原価	60,834,225	65,525,367
売上総利益	9,961,277	10,525,922
販売費及び一般管理費	8,716,818	8,929,091
営業利益	1,244,459	1,596,831
営業外収益		
受取利息	355,302	272,026
受取配当金	146,401	84,132
持分法による投資利益	87,827	75,498
為替差益	287,812	80,904
投資有価証券売却益	943,372	—
その他	143,045	144,814
営業外収益合計	1,963,759	657,375
営業外費用		
支払利息	89,293	106,836
その他	66,041	102,406
営業外費用合計	155,334	209,242
経常利益	3,052,885	2,044,964
特別利益		
固定資産売却益	82,006	430,551
負ののれん発生益	136,876	—
関係会社清算益	—	1,079,665
特別利益合計	218,882	1,510,216
特別損失		
固定資産売却損	1,775	7,047
固定資産除却損	125,965	8,961
事業整理損失引当金繰入額	2,700	—
事業整理損	4,300	—
訴訟和解金	30,000	—
従業員住宅積立金拠出額	199,091	—
特別損失合計	363,831	16,008
税金等調整前四半期純利益	2,907,937	3,539,172
法人税、住民税及び事業税	982,840	895,492
法人税等調整額	△302,433	△26,446
法人税等合計	680,407	869,046
四半期純利益	2,227,529	2,670,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227,526	2,670,127

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,227,529	2,670,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,563	392,050
為替換算調整勘定	4,734,590	1,520,833
退職給付に係る調整額	△119,342	△141,936
持分法適用会社に対する持分相当額	75,842	21,839
その他の包括利益合計	4,827,654	1,792,786
四半期包括利益	7,055,183	4,462,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,055,170	4,462,910
非支配株主に係る四半期包括利益	14	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の購入)

2024年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式957,600株を総額2,557百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

(自己株式の消却)

2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付けで、自己株式2,000,000株の消却を実施しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,256百万円減少、自己株式が1,698百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,728百万円、自己株式は5,015百万円となりました。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,495,770千円	3,352,028千円
のれんの償却額	—	10,043千円

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年11月19日付の取締役会において、当社連結子会社であるPT TENMA INDONESIAチビトゥン工場閉鎖に伴い、チビトゥン工場が保有する固定資産の譲渡を決議し、2024年12月16日、譲渡先への引き渡しを完了いたしました。

1. 譲渡の理由

インドネシアにおける資産効率及び生産効率改善を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の概要 : 土地（総面積 31,765㎡）、及び建物（建築面積17,789㎡）

所在地 : インドネシア プカシ市

譲渡前の用途 : 自社工場

3. 譲渡の日程

取締役会決議日 : 2024年11月19日

譲渡契約締結日 : 2024年11月29日

物件引渡日 : 2024年12月16日

4. 譲渡先の概要

PT NEO PLATECH INDONESIA

譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

5. 業績に与える影響額

本件固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期第4四半期連結会計期間において固定資産売却益793百万円を特別利益に計上する予定であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,143,140	16,069,556	39,011,378	571,428	70,795,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,561	239,058	83,694	—	466,313
計	15,286,701	16,308,614	39,095,072	571,428	71,261,815
セグメント利益又は セグメント損失（△）	441,536	666,054	1,149,493	△51,636	2,205,447

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,205,447
セグメント間取引消去	11,565
全社費用(注)	△972,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,459

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

北米において、株式取得によりTenma America Corporation及びTENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Tenma America Corporation及びTENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、及び「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,671,724	14,634,878	44,068,245	1,676,443	76,051,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,600	216,854	58,321	—	528,775
計	15,925,323	14,851,732	44,126,566	1,676,443	76,580,064
セグメント利益又は セグメント損失（△）	568,060	250,122	1,801,434	△110,860	2,508,756

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,508,756
セグメント間取引消去	28,780
全社費用(注)	△940,705
四半期連結損益計算書の営業利益	1,596,831

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

東南アジアにおいて、第1四半期連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA が連結子会社となったことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、270,629千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行う PT HYUK JIN INDONESIA（以下「H J I 社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、第4次中期経営計画においても引き続き、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

H J I 社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I 社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	PT HYUK JIN INDONESIA
事業内容	金型産業（印刷機）とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000（76億8,000万ルピア）

(3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

(4) 取得する株式の数

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

(5) 日程

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

(6) 取得価額

取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年9月30日まで

3. 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれんの金額

270,629千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却